



Risk Flash No.22 (Vol.2 No.8)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

●海外の眼：「想定外」を生き抜く可能性	Page 1
●今週の論文紹介：信用金庫の破綻要因と経営行動	Page 2
●教員紹介：梅澤直樹・リスク研究センター通信	Page 3

海外の眼

「想定外」を生き抜く可能性

Chen Yun j u
企業経営学科准教授 陳韻如

3月11日に東北地方で起きた大震災は世界の人々を震撼させました。地震、津波、原発事故の多重災害をもたらした未曾有の破壊に日本はどのように立ち向かうか、世界から注目を集めています。想定外という言葉が日本中を飛び交ったなかで、多くの被災地が自衛隊のすばやい対応で救われた一方、“フクシマ”がチェルノブイリ、スリーマイルに並ぶ重大事故の代名詞になるという結果を迎えました。

日本政府と東京電力の後手後手の原発事故処理に目を疑った人が多いと思われませんが、90年代バブル崩壊後の日本企業の再生プロセスを見ると、スランプに陥る両者の姿が重なります。ここ数年、業績不振に陥った日本、台湾、韓国企業の再生プロセスを調査したことがあります。日本企業が危機に対してリアクションからリスパンスまである程度時間を要したということがわかりました。一方、台湾企業は業績の悪化に陥る前に事業転換によって倒産のリスクを回避する傾向があります。そのためか、台湾では企業再生の事例はあまり聞きません。

その研究の延長線で、日本企業の再生メカニズムを浮き彫りにするために、企業再生の差は事業リスク（危機）に対する従業員の認識と行動の違いに起因するという仮説を立て、日本と台湾でプレテストを行いました。

その結果、日本の従業員は問題解決の際、自ら動き出すことがあまりなく、組織の権限の所在を確認し、あるいは上司に報告するという回答が多かったのです。これは、自ら素案を作り上司に報告したり、他部門の協力を要請したりする台湾従業員の行動と対照的に見えます。もし上述した傾向が日本の組織に普遍的に存在するのであれば、日本組織の意思決定プロセスにはすでに問題があり、危機時の対応を遅らせる仕組みになっている可能性が高いわけです。

日本と台湾企業はそれぞれ異なる産業や文化のコンテキストに埋め込まれているため、単純に優劣の比較はできないと思われま。しかし、日本は権限重視志向から脱却し、刻々と変化する事態に臨機応変に対応する組織作りが必要だということは台湾企業からの示唆かもしれません。

本稿を書き終えた時、原子力専門委員から「福島原発事故の多くが人災」という発表がありました。「想定外」の地震で現場が極度の混乱に陥ったと考えられますが、「想定外」だからこそ人間の知恵で向き合わなければなりません。福島原発事故は、技術や組織力を誇る日本にとって重要な意味を持つと思われま。経営学を勉強している一人の人間として、「想定外」を生き抜くための組織とは何かを改めて考えさせられました。

今週の論文紹介

信用金庫の破綻要因と経営行動

博士論文【2011年3月博士号取得】

著者：滋賀大学大学院経済学研究科 石川清英
(指導教員：後藤実男教授、小田切純子教授、太田善之教授)

概要：信用金庫とは、信用金庫法（1951年）に基づき信用協同組合から改組した協同組織金融機関です。改組が完了した時点で561あった信用金庫数は、合併を繰り返した結果2011年3月では272金庫となり、発足当時の約半数にまで減少しています。

バブル崩壊以降、金融機関破綻が続出する中で、信用金庫も27金庫が破綻していますが、健全な経営を維持している信用金庫も存在します。このように、健全な経営を行う金庫と破綻する金庫との差異はどのような点にあるのかを分析することを通して、信用金庫業界の破綻原因を究明し、これに基づき、業界に破綻を回避し健全経営を行うための現実的対応策を提示することが本研究の目的です。

本研究は、まず、判別分析等の統計的分析手法を適用することにより、信用金庫の破綻あるいは被救済合併以前の年度における財務諸表を健全金庫と比較・分析し、破綻に至る信用金庫の財務上の特徴を明らかにし、信

用金庫が破綻に至るまでの典型的なプロセスを導出しています。これは、信用金庫の破綻メカニズムの究明でもあり

次に、実際に破綻した3信用金庫をケースとして取り上げ、関連資料の分析と関係者からの聞き取りにより、破綻に至る経営の実情を詳細に記述し、これらを通して破綻信用金庫の経営上の問題を浮き彫りにしています。

そして、これらの経営上の問題点について、先行研究、筆者の経験、論理的な考察に基づき、信用金庫の経営改善策を提示しました。これらの改善策は、信用金庫の健全経営はどうあるべきか、破綻回避はどのように可能かについての、経営問題ごとの具体的施策となっています。



博士論文は現在製本中の為、表紙はイメージ図です。

著者のつぶやき

本研究を行うきっかけとなったのは、私自身が破綻した信用金庫に勤務し、破綻を体験したことです。私が勤務していた京都みやこ信用金庫（旧伏見信用金庫）は、明治38年（1905年）に設立されたわが国でも有数の伝統を持つ信用金庫でした。私は、昭和53年入庫ですが、当時金融機関が破綻するとは考えられず、将来このような体験をするとは夢にも思っておりませんでした。

この京都みやこ信用金庫の破綻が地元経済に与えた影響は大きく、同金庫破綻により資金調達先を失った中小零細企業の倒産も多く見られました。また、同金庫の破綻による当時の失業者は1000人を越えましたが、これに家族が加えられると、生活を脅かされた人は相当数になると思われ

同金庫破綻により預金保険機構から拠出された資金は、3,569億円と多額でした。

信用金庫業界は、今、信用金庫としての独自の存在意義が問われるという状況にあり、その岐路に立つ状況にあります。また、サブプライム問題、ユーロ危機など金融体制が揺らいでいる今、業界は今後の進路についての指針を求めています。

この博士論文では、このような状況下にある信用金庫が存続するために、信用金庫の破綻原因の追求を通じて、今後の健全な信用金庫経営のあり方を提示し、信用金庫業界の存続に寄与することを企図して書き上げました。これらの提言が、今後の信用金庫経営の指針となることを祈ってやみません。

教員紹介 「梅澤直樹」

本学に赴任して 30 年目になります。同期の仲間は 7 名でしたが、いまや武永先生と私のみとなりました。こうして振り返って見ると、やはり過ぎ去った時間の重さを覚えます。

その間、社会主義圏が崩壊する一方で、グローバルに跳梁するマネーの動きがますます世界経済を揺さぶるようになりました。そのなかでブッシュ政権のネオコン戦略は行き詰まり、チェンジを訴えたオバマ政権もいまひとつ成果を示していません。さらに、中国を筆頭とする新興国の台頭が世界経済の勢力地図を大きく塗り替えようとしています。日本では、バブルの時代とその破裂、長期経済停滞と小泉政権の新自由主義的な構造改革、それが随伴した格差の拡大と経過してきて、社会的閉塞感が高まっているようです。

こうした経済や社会の激動にもかかわらず、私は基本的に同じ視座から研究を続けてきました。すなわち、資本主義経済システムを、包摂するサブシステムの論理をある程度許容する懐の深さや柔軟性を備えつつ、自らの論理でそれなりに完結した世界をかたちづくるメタシステムとして捉えたうえで、資本の論理の自己組織性をはみ出るものとして、一方で「意識を持った商品＝労働力」、

他方で「自然生態系ひいては環境問題」を対象に、それらの包摂の態様、そこに働く懐の深さ、さらに生じている摩擦を迫及してきました。その間、前者ではジェンダー論へ、後者では消費社会論や市民運動論へと視野を広げることとなり、また資本主義市場経済システムの懐の深さを貨幣論としても再検討しています。

資本主義は懐の深いシステムだからこそ多様に展開できるし、そのなかで少しでも私たちが暮らしやすいあり方を探求するというのが私の一貫した問題意識だったわけですが、「豊かさ」を追い求めてきた「近代」は大きな転換点にさしかかっており、真のチェンジや改革はそこにこそ関わるとはという想いをますます深めている今日この頃です。



うめざわなおき
経済学科教授 梅澤直樹

リスク研究センター通信

滋賀大学・東北財経大学の日中学長会談が実現

5 月 17 日（火）～18 日（水）に佐和学長は、中国大連市の東北財経大学において李維安学長と会談しました。両学長は共に昨年からの就任されたこともあり、意欲的な内容の濃い会談となりました。滋賀大学と東北財経大学の交流をさらに深め、とりわけ、現在、滋賀大学リスク研究センターと東北財経大学金融学院を中心に進んでいる国際戦略をさらに進めていくことで合意しました。具体的には、①留学生の交換、②共同研究の推進（日中の 2 カ国）、③共同研究の推進（日中+1 カ国の 3 カ国）、④国際シンポジウムへの参加など各領域について協業していくことになりました。

また、佐和学長による記念講演『低炭素社会への途を探る』には、約 150 名の学生や教員が集まり、日本の東日本大震災、とりわけ中国でも増設が予定されている原子力発電

所について質問が集中し、活発な議論が行われました。

会談は 2 日間にわたり、李維安学長はじめ、闕澄宇副学長、王鉄軍国際交流処処長、馬国強副学長、刑天才金融学院長、劉波金融学院副院長、劉曉梅教授なども精力的に行われました。今回の中国出張には、北村副学長と久保リスク研究センター長が同行し、北京では、本学の名誉博士である丹羽中国大使と大使公邸で面会し、中国情勢についての意見交換や日本大使館公使の滋賀大学リスク研究センターセミナーへの講師派遣などが了解されました。



くぼひでや
(文責 久保英也)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

※尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、金乗基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次
滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours: 月—金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL: 0749-27-1404 FAX: 0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>